

一般質問

今村 則康 議員



問

豚流行性下痢の対策は

答

今後一層、関係機関との連携強化を図る

問 豚流行性下痢（PED）が昨秋、沖縄県で発生して以来、4月には、道内で16年ぶりに感染が確認されました。

その猛威は、これまで12市町村18養豚場に拡大し、子豚を中心に死んだ豚は1万1千頭を超えています。

PEDの感染を食い止めるには、町として基幹産業に対し、どのような対策を取るのですか。

町長

本町の養豚農家は、生田原地域に1戸のみで、現在320頭ほどが飼育されており、

6月3日にはオホーツク管内でもPEDの感染が確認されましたが、今回北海道内で初めての疑い事例が発生した4月上旬から、本町では、当該農家に情報提供を行い、農場の消毒や関係者以外の立入禁止、疾病の早期発見などの指導を行い、いち早く進入防止対策の徹底を図ってきました。

また、本疾病による被害を軽減するためには、ワクチンの適正な接種が有効な手段と言われていることから、町として、家畜保健衛生所を通じて、ワクチンの確保と円滑な供給を要請。5月下旬、当面必要な分のワクチン



が送付され、その後も適宜確保されることになり、予防対策の強化を行ってきました。

今後も、風評被害等により農家のイメージダウンとならないような情報発信や、国や道の防疫マニュアルや消毒体制も整備されるとの情報もあることから、今後より一層関係機関との連携強化を図り、基幹産業である農業を守っていきます。

問

情報のバックアップ体制・拠点施設の整備は

答

今後モリスクの分散化を図る

問

東日本大震災の教訓でもあるように、災害等で役場が機能を失った場合、災害対策だけでなく、戸籍や住民登録等、行政の基本となる重要な情報を失い、その復旧には困難を伴うことが明らかになっています。

重要な情報のバックアップ体制及び拠点施設の整備について、今後どのように整備を進めようと考えていますか。

町長 戸籍をはじめとする行政の基本となる重要なバックアップ体制の整備も、東日本大震災の大きな教訓の一つです。

このため、本町でも震災を契機に平成23年10月から戸籍システムをはじめ、総合行政情報システムや財務会計システムなど、主要なデータは、本所に保存すると同時に、順次白滝総合支所にデータのバックアップを行っているところで、今後引き続きリスクの分散化を図ります。

また、拠点施設について、大規模な災害により役場庁舎が被災し、使用不可能な状態になった場合は、災害の発生状況に応じて適宜判断して他の施設に本部を置くこととしています。

ただ 町政を質す!!

一般質問

秋元 直樹 議員



問

子育てサポート券の支給の考えは

答

今ある事業の充実を図る

問

少子化の傾向が著しく、出生率も年々低下する中、第2次総合計画を作成する上で子ども・子育て支援に積極的に取り組み、人口減少に歯止めをかけるような施策を打ち出していくことは必然と考えます。

これまでも子ども・子育て支援に取り組んできていますが、さらなる支援策として、3点について伺います。

①町長公約でも、子育てサポート券を支給し、子育て支援を強化するとありますが、実行に移す考えはありますか。

②他の自治体で取り組ん

でいる試みとして、3人

目以降出産した家庭において祝い金を支給するなどの子育て支援も少なくありません。本町でも実行に移す考えはありますか。

③子ども・子育て支援法が制定され、町でも現在子育てしている保護者などを含む子ども・子育て会議を設置し、今後その中の意見を踏まえながら町の施策を打ち出していくものと考えます。

町としてこの会議をどのように活かしていきたいですか。

町長

①町長就任当時、公約の実行に当たり、担

当部署とも十分協議を行

ません。

つてきました。本町の子育て支援にとって、親子に対する相談支援の充実を図ることが、重要との判断に至りました。ゼロ歳児保育も、子育て支援の施策シフトという見地から、新たに次年度に向けて検討を進めています。

③新制度では、各市町村において子ども・子育て支援事業計画を策定し、地域の実情を踏まえるため、保護者、子育て支援関係者で構成する子ども・子育て会議を設けています。

今のところ子育てサポート券支給を実施する考えはありません。

町ではこの会議を活用し、公立保育所及び民間保育園の将来計画や役割分担の確認、子ども・子育て支援策等に、専門家の方々や現在子育てを実践されている一般の保護者の意見を伺いながら、

②祝い金を実施している市町村も一部ありますが、本町の子育て支援は、現金等を支給するサービスではなく、親子の精神

面への支援との考えから、本町の将来計画に反映させたいと考えています。

現段階で支給は考えてい

ません。

再問

現在、3人以上の子どもがいる家庭は、遠軽町の統計では15%程度です。全国の自治体を調べると、10万円程度の支援が多いようです。現金支給が難しいのであれば、遠軽町内で経済を循環させられる、商品券のような形ではいかがですか。

町長

この施策は考えていたことの一つですが、現金支給にしても商品券にしても、どの程度の効果が出るのか不明です。

また、子ども2人の家庭が、支援によって3人目を産もうと思うのかという点も含めて、どのような方法がいいのか検討します。

一般質問

佐藤

昇 議員



問

町内観光施設の共通割引券を発行しては

答

前向きに検討する

問

町内には、白滝高原キャンプ場、丸瀬布いこいの森キャンプ場、丸瀬布昆虫館、生田原木のおもちゃワールド館、太陽の丘えんがる公園コスモス園のほか温泉施設など、家族や友人たちと楽しめる施設が多く存在しています。

これら施設のPRやイベントのPRなど、観光協会や町の担当課などが中心となり行われていると思いますが、町の観光PRという視点から、より一体的に運営を図っていくべきと考えます。

町民から例えば「道外から孫が来た時に施設の

入場料や利用料に回数券のようなものがあつたら便利だね」という意見も寄せられております。

今、それぞれの施設では、単独で入場料、利用料を徴収していますが、観光シーズンを控え、地域の観光施設のPRと一

体化した「共通割引券(入場券)」のようなものを発行してどうかと考えますが、見解を伺います。

町長

現在、町内の観光施設のPRは、町、観光協会及び商工会議所で主に雑誌やホームページ、テレビ、ラジオなどのマ

スメディアを介して行っています。

「共通割引券」は、単に施設の使用料を割引くという視点ばかりではなく、当町へ来訪された際に、

観光施設のPRや周遊を意図したものと理解しています。

このことから「共通割引券」の発行は、対象施設、実施方法などの検討



えんがる公園虹のひろば

課題もありますが、滞在型観光にも資することが期待されることから、前向きに検討したいと考えています。

再問

「共通割引券」のイメージとして、100円券が11枚綴りで千円とか、またそれを利用できる施設のパンフレットに添付するなどをイメージしています。担当課として考えている事があれば聞かせてもらいたい。

商工観光課長

提案されたような内容も含めて、今後具体的に検討していきたいと考えています。

質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了、約3か月かかります。

ただ 町政を質す!!

一般質問

竹中 裕志 議員



問 本町役場にはたくさん
の行政役職があり、ま
た職員の6割を超える者
が管理職で、このような
組織構成には疑問を感じ
ます。本町も少子高齢化
が進む一方で、それに伴
い、役場はより住民に身
近な存在であるべきで、
そのためには迅速に、親
身に対応できる体制づく
りの再構築が大切です。
来年は合併10年の節目
です。今後、さらに役場
が「町民の役に立つ場所」
となるための組織機構の
見直し、分かり易い部署
名変更など、また、新た
な職員教育も必要と思っ
ます。

町長 役場に限らず、指
揮命令系統がしっかりし
ていなければ、組織を機
能させることはできませ
ん。その観点から現在の
組織を機能させるために
は、現在の役目に応じた
役職が必要です。
分かりやすい部署名変
更については、単にネー
ミング変更ということでは
なく、町民ニーズへの
迅速かつ的確な対応を可
能とする時代に即した組
織を確立する中で、検討
する事項と考えています。
新職員については、配
属先の上司に社会人とし
ての基礎、振る舞いの教
育を指示しています。管

理職等昇進にあたっては、
それぞれ相当の研修を受
講させ、職員教育も研修
はもとより、日々の職務
日常生活で上司が模範と
なり、その背中を見て育
っていくことが望ましい
と考え、私もその自覚を
持つて日々業務に当たっ
ています。



問 本町には太陽の丘を
中心に合宿施設等に再利
用可能な各種建物・広場
等が多数あります。これ
らは、合併後に全町的な
公共施設見直しで現状に
至っていますが、新たな
視点で廃止施設等の見直
しをして、集客できる施
設として再整備し、地域
活性化や町おこしにつな
げたいと考えますが、今
後、太陽の丘周辺の各施
設の方向性はどのようなの

答 現状では町民に開
放の考えはない

問 太陽の丘周辺施設
等の再利用の考え
は

問 町役場の組織機構の見直しにつ
いて
答 組織を機能させるには現機構と
役職が必要

か、また、閉館中の施設
の一部を町民の憩いの場
として、開放の可能性は
ありませんか。

町長 太陽の丘えんがる
公園周辺は、現状では虹
の広場を中心とした施設
の魅力向上に取り組んで
います。旧陸上競技場等
は、従来通りイベント時
の駐車スペースとして、
現状のまま多目的広場と
して活用する考えです。

また、閉館中の一部施
設は内部の老朽化が甚だ
しく、現状では利用が困
難で、先史資料館は、将
来的には郷土館の収蔵ス
ペースが狭いため、収蔵
庫等として活用が想定さ
れますが、他の施設は、
先の行政改革推進本部で
先の行政改革推進本部で
の決定もあり、総合的な
観点から、町民開放の考
えには至っていません。

一般質問

岩澤 武征 議員



ただ 町政を質す!!

町長 陸上自衛隊遠軽駐屯地は、幾多の改偏を経て、今日まで63年の歴史を刻んできました。

問 報道によれば、町長は協賛会会長として自衛隊に市中パレードを要請したとありました。集団的自衛権をめぐる微妙な状況にある現在、あえてパレードを要請した意図を伺います。

新聞では、町長が「純粹に自衛隊の活動を町民に見てもらいたい」と説明したと書かれています。パレードを見て町民に何を理解して欲しいのかを伺います。

この間、駐屯地の果たしてきた役割は、1市7町村の災害救援活動や各地域の諸行事支援等あらゆる分野で積極的に協力をいただき、地域振興に大きく貢献してきました。また、東日本大震災及び国連ハイチ安定化ミッションなど災害派遣、国際平和活動など地域住民に大きな感銘と信頼を与えました。

このようなことから、自衛隊と地域住民との一体感の醸成はもとより、駐屯地の存置並びに体制強化をアピールするため要請しました。

自衛隊は、この地域に

再問 新聞では連隊長が「われわれの真の姿を地域の皆さんに見てもらいたい」と話していました。私は、真の姿というのは、2年前の銃をもったり、大砲を積んだ車両が行進する、軍隊としての自衛隊を分かってほしいと言

とってなくてはならない存在です。「純粹」と言ったのは、現実として遠軽町に存在しているわけだから、町として皆さんに、生の姿を見ていただいたらどうかという声が上がリ、私も24団体もやったらどうかとなりました。

っているのだと思います。だから町長が要請したパレードというのは、軍事パレードです。軍事パレードというのは自国の軍事力を内外に誇示することが目的です。

また、若者を戦場に送り出すような異常な光景がパレードだと思し、このようなパレードは町長の目指す町づくりに反しませんか。

平和な遠軽でやるべきではないし、武器の携行や戦闘車両を控えてほしいという要請はできませんか。

町長 自衛隊がなければ安心・安全な地域は守れないと思います。単に災害だけでなく、医療や教育などを維持していく観点から見ても、これから高齢化に向かっていく中で「少子高齢化何とかせよ」という話です。若い人どこにいますか。そういった観点からも、地域を守るためには必要だと思います。そして、現実にある自衛隊の方々の姿を見てもらうことが、いわゆる軍事パレードだから駄目というのは、理解できません。

いろいろな考えをお持ちの方々は当然いますが、関係団体と協議の上に要請をしていますので、従来通りの考え方で進めさせていただきます。

問 パレード要請の意図は。武器携行、戦闘車両は抜きで

答 存置、体制強化アピールで要請した

ただ 町政を質す!!

一般質問

一宮 龍彦 議員



教育長 指定管理者制度は住民サービスの向上と経費削減を図ることを目的とされていますが、図書館サービスは単に利用者が増えるとか開館時間の延長、あるいは会館日数が増えるといった量的

問 図書館利用者から、休みが多くて利用に不便を感じているという意見があります。全国で図書館の運営が民間に委託され、民間の発想で図書館を運営しているところも出てきました。
当町でも、課題解消のため民間運営への考えがありませんか。

町長 平成23年1月に地

問 外部監査制度を取り入れる考えは
答 国の制度の見直しに対応していく

なものだけでは、実現できないと考えます。
図書館の設置目的は法律に明示されており、図書館の運営については、現在民間運営の考えは持っておりません。

問 図書館の運営を民営化する考えは？
答 図書館サービスは、量的なものだけでは実現できない

町長 空き家は個人の財産であるため、まずは所

問 空き家条例の制定を
答 問題があれば住民生活課へ相談を

方自治法抜本改正の考え方において、現行の監査委員制度の廃止を含めてゼロベースで見直しを進めるとされています。このため外部監査については、今後の改正の推移を見守っていきます。



町内の空き屋

有者を調査した上で、所有者にその状況を説明し対応をお願いしてきています。また、国において、空き家対策特別措置法の制定に向けた動きもあり、市町村への費用補助や税法上の措置などその内容を見極めたいと考えます。

◎中小企業憲章とは
「中小企業憲章」は、平成22年6月に閣議決定されました。これは、中小企業政策の基本原則と政府の行動指針を提示したもので、平成11年の改正中小企業基本法と並んで中小企業政策のイノベーション（革新）であります。
【成城大学経済研究所 研究報告No.65より】

町長 道内の自治体で条例を策定している事例はありますが、遠軽町での中小企業の重要性は、私が掲げている五つの政策の中の柱にも位置付けられ対応しているので、条例制定は今のところ考えていません。

問 中小企業憲章に基づき、新たに中小企業振興基本条例の策定をする用意がありますか。

問 中小企業振興基本条例の制定を
答 状況を見て必要性実効性を考える

一般質問

稲場 仁子 議員



問

家畜伝染病予防の現状と今後の対策は

答

総合的な防疫対策を推進する

問 酪農は遠軽町の基幹産業の一つで、搾乳、素牛農家を中心に養豚、養鶏、養蜂農家もあります。

牛のワクチンについて

は、現在、家畜自衛防疫組合が主体となつて接種をしています。全額農家の負担となっています。飼養頭数が多いことから町の補助を求める声も聞かれますが、補助を打ち切った理由と、今後の考え方を伺います。

また、農協や共済組合に所属していない農家もありますが、それらの農家に対する対応と、併せて、豚流行性下痢や、養鶏、養蜂に対する防疫の

現状と今後の対策についてお伺いします。

町長

牛のワクチン接種は、平成17年の合併以降、

新遠軽町のワクチンネーションプログラムを策定し、町・農協・共済組合等の関係機関で構成する「遠軽町家畜自衛防疫組合」が主体となつて実施しています。

ワクチンの補助については、家畜伝染病の感染や伝播、まん延を防止するため、個々の農家への負担軽減を目的とするのではなく、地域全体で防疫するという集団免疫と自衛防疫の意識向上を図

ることにより、安全・安心な畜産物の生産に寄与することを目的として、費用の一部を助成してきました。

この取り組みにより、ワクチン接種率は着実に向上し、家畜伝染病を自ら守るという自衛防疫意識の向上や、地域の防疫体制が図られたと判断したので、検査や侵入防止対策など、別な形での支援に変更し、さらなる防疫対策の充実を図ることとしました。

また、家畜自衛防疫組合は、遠軽町で家畜を飼養する全ての農家が対象で、共済組合員以外にも

養鶏農家については、家畜保健衛生所と連携し、飼養者から定期的な聞き取りを実施するとともに、

家畜自衛防疫組合によるワクチンの取り扱いも行っています。

養蜂については、毎年1回、家畜保健衛生所により「腐蛆病」というみづばちの法定伝染病の検査が行われており、町として検査に対する協力を行っています。

家畜防疫対策については、ワクチン接種は重要な一つの手段ではありますが、全てではなく、家畜伝染病予防法で明記された「飼養衛生管理基準」を守っていくことが重要と考えています。

これらの体制を整備するために、補助金という経済的な支援ばかりではなく、家畜防疫組合の組織の強化など、人的な支援を充実し、地域の総合的な防疫対策を推進するため、関係機関の連携強化を図っていきます。